

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2023年3月24日
【事業年度】	第78期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	北海道曹達株式会社
【英訳名】	Hokkaido Soda Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤坂 晋介
【本店の所在の場所】	北海道苫小牧市字沼ノ端134番地122
【電話番号】	苫小牧(0144)55局7862番
【事務連絡者氏名】	総務部長 諏訪 泰市
【最寄りの連絡場所】	北海道苫小牧市字沼ノ端134番地122
【電話番号】	苫小牧(0144)55局7862番
【事務連絡者氏名】	総務部長 諏訪 泰市
【縦覧に供する場所】	本店の外に縦覧に供する場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	8,035,587	8,110,158	7,564,730	7,169,808	7,342,093
経常利益 (千円)	805,034	648,390	703,901	730,529	384,291
当期純利益 (千円)	535,533	444,312	308,021	459,419	243,871
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519
発行済株式総数 (株)	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387
純資産額 (千円)	7,272,402	7,572,272	7,734,371	8,061,002	8,152,673
総資産額 (千円)	9,925,864	10,219,317	10,107,733	10,418,107	10,647,368
1株当たり純資産額 (円)	296.94	309.19	315.81	329.14	332.89
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
1株当たり当期純利益 (円)	21.86	18.14	12.57	18.75	9.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.3	74.1	76.5	77.4	76.6
自己資本利益率 (%)	7.6	6.0	4.0	5.8	3.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	27.4	33.1	47.7	32.0	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,222,919	1,007,432	1,002,114	1,194,026	565,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,180,821	454,571	2,000,047	851,533	487,615
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,445	237,441	232,440	169,031	146,821
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,446,222	1,761,641	531,268	704,729	635,554
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	138 ()	148 ()	153 ()	150 ()	138 ()
株主総利回り (比較指標：) (%)	()	()	()	()	()
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、非上場につき記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第75期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第78期の期首から適用しておりますが、当事業年度の経営指標等に及ぼす影響はありません。

2 【沿革】

1949年 5月	北海道庁および北海道内紙パルプ各社の要請のもとに会社を設立
1951年 9月	幌別工場操業開始(隔膜法電解設備)
1956年 9月	幌別工場に水銀法電解設備を併設
1969年 4月	有限会社曹栄ロジテック(旧 有限会社曹栄組)へ出資
1969年12月	幌別工場隔膜法電解設備の運転を完全停止
1972年 8月	株式会社ホテルハイランド設立
1975年12月	苫小牧工場新設、操業開始(新型隔膜法電解設備)
1985年11月	幌別工場の電解設備をイオン交換膜法に転換
1987年11月	苫小牧工場の電解設備をイオン交換膜法に転換
1987年12月	苫小牧工場のディーゼル発電設備完成
1994年 7月	幌別工場電解生産設備の運転を中止
2002年10月	一般用塩の販売を開始
2002年11月	ポロナック製造設備を苫小牧工場に移設し生産を開始
2003年 3月	ノースパック製造設備を苫小牧工場に移設し生産を開始
2005年 7月	苫小牧工場に原油焚きボイラーの新規導入
2006年 9月	一般用塩加工ヤード設置
2007年 1月	苫小牧工場内 物流センター設置
2010年 3月	子会社である株式会社ホテルハイランドを吸収合併
2012年 1月	旭硝子株式会社(現 A G C 株式会社)の系列会社となる
2014年 2月	太陽光発電設備運転開始
2015年 9月	苫小牧事業所の電解槽をイオン交換膜法より複極式イオン交換膜法に更新

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社を A G C 株式会社とし、当社及び子会社 1 社で構成され、その主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

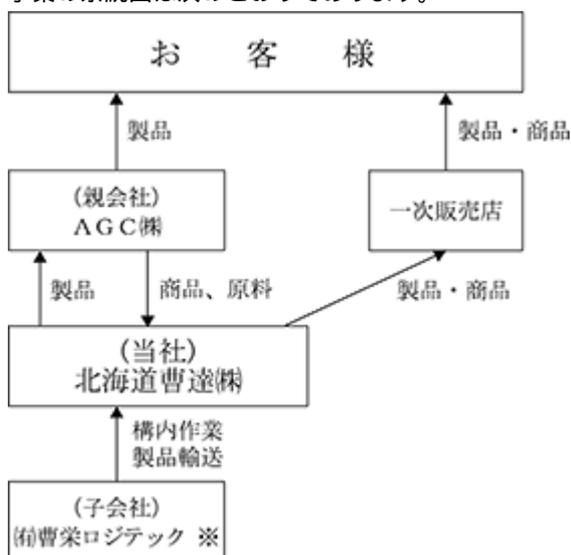
(化学品事業)

当社は、苛性ソーダ及び塩素系無機製品並びに有機製品の製造を行っており、親会社である A G C 株式会社及び当社の一次販売店を経由して、お客様に販売しております。

また、子会社の有限会社曹栄ロジテックは製品充填作業をはじめとした工場構内作業及び製品輸送業務を行っております。

なお、当社は、化学品事業以外の事業は行っておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
A G C 株式会社 * 1	東京都千代田区	90,873	ガラス・化学 品事業	[51.1]	製品・商品等の販売及 び商品・原材料の仕入 資金の預託 役員の兼任等 1名

(注) * 1 : 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138	37.0	14.9	5,280

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数には、嘱託社員2名を含んでおります。
 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は北海道曹達労働組合を結成しており、2022年12月31日現在の組合員数は110名であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末(2022年12月31日)において当社が判断したものであります。

(1)経営の基本方針

当社のお客様は紙パルプ・食品・上下水道等の北海道の多種多様な産業に渡っております。産業構造が変化する中で、当社は既存の製品・サービスを提供することに加え、北海道のあらゆる産業のお客様に対して新しい製品・サービスを提供していきたいと考えております。当社は「北海道から、化学で暮らしを支え続ける」という経営理念を基本方針とし、地域に根差した企業として、北海道の多様な産業を支え、皆様の豊かな暮らしを支え続けます。

(2)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は基礎化学品事業の収益力を回復させつつ、保有している経営資源を効率的に活用し、新規事業の早期事業化、収益化を目指しております。原燃材料等の先行きに不透明感があるものの、営業利益を中期的に5億円以上とすることを目標としております。

(3)経営戦略及び対処すべき課題

産業構造の変化によるお客様の生産体制の変化や、エネルギーコスト及び原料塩をはじめとする原材料、副資材の価格や供給面の安定性は、当社の事業に多大な影響を及ぼします。

当社は、「北海道から、化学で暮らしを支え続ける」という経営理念に基づき、北海道における基礎化学品の供給を通じて、北海道の産業・暮らしに必要な不可欠な企業を目指します。併せて、公明正大な企業活動により社会的責任を果たし、「環境・安全・保安・品質・ガバナンス・コンプライアンス」を企業活動のベースとして、以下のような施策を継続して実施してまいります。

当社といたしましては、

安全・安定生産、生産性向上によるコストダウン策に継続的に取り組み、また、原燃料価格上昇に対しては適切な価格改定を行い、収益力の回復に努めます。

北海道経済において成長が見込まれる農業・酪農等の分野に対し、当社の強みが生かせる塩・キトサン事業を中心に社内外の力を積極的に活用し、新規事業の早期事業化、収益化を実現します。

経営環境の変化に対応した事業展開を実現するために、人材育成は当社の重要課題と認識しております。そのため、環境変化に果敢にチャレンジする人材を輩出する企業風土への変革に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) 電力価格の変動

当社の主力である基礎化学品は、電力が最大の製造コストとなっております。当社の使用する電力は、全て電力会社より購入しており、電力価格が高水準で推移した場合は、当社の経営成績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格の変動

当社の製品は、原油等市況変動の影響を受ける原材料・燃料を使用しており、原油価格が高水準で推移した場合は、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社は、原料塩ほか一部の原材料を輸入しているため、為替が米ドルに対して円安に推移した場合は、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売が季節や天候に影響を受ける製品

当社の製品である水処理剤や融雪用製品は、売上に季節性があり、かつ天候によっては販売数量が左右されるため、異常気象によって降雨降雪量の大きな増減が発生した場合に、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定のユーザーに依存している製品

当社の製品には、その販売が特定の取引先に集中しているものがあるため、産業構造の変化や新型コロナウイルス感染症等の影響によりその取引先の操業が低下もしくは設備の統廃合が行われた場合に、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料調達

当社の原材料の一部は、海外からの輸入に頼る原材料があり、何らかのトラブルや調達先国における経済環境の変化等により、調達先からの供給が滞った場合、製品の安定的な製造・販売体制に支障をきたし、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品輸送

当社の製品輸送を行っている輸送会社において、法的規制の強化等により輸送に必要な人員を確保できなくなった場合、販売機会の損失や輸送コストの上昇によって、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

(a) 経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、ウィズコロナへの段階的移行が進められ、経済活動が正常化に向かうに従い、景気は持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、原燃材料の供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社の事業基盤である北海道経済は、個人消費や観光などで持ち直しが見られるものの、生産活動の動きは弱く、企業を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような経済状況のもと、当社は、「北海道から、化学で暮らしを支え続ける」という経営理念に基づき、経営の最重要課題である「環境・安全・保安・品質・ガバナンス・コンプライアンス」に注力し、安全・安定操業を基本に事業活動を行ってまいりました。

当事業年度の販売については、主要なお客様である紙パルプ各工場様向けが、生産体制の変更等による需要減退により、前年に比べて減少しました。また、水処理薬品の販売も、新型コロナウイルス感染症対策の需要が落ち着いたこともあり減少しました。一方、甜菜糖工場様向け販売は堅調に推移しました。

利益の面では、当事業年度において、世界的な資源価格の上昇や円安の影響により、急激な原燃材料価格の高騰に見舞われました。これに対して、蒸気使用量削減をはじめとした様々なコストダウンや販売価格への転嫁等の対策を進めておりますが、コスト上昇分を補うまでには至っておりません。結果として、当事業年度の営業利益は前事業年度と比較し大きく減少しました。

当事業年度の業績は売上高7,342百万円(前年比2.4%増)、売上原価5,668百万円(前年比8.4%増)、販売費及び一般管理費1,324百万円(前年比4.6%増)、営業利益349百万円(前年比48.4%減)、経常利益384百万円(前年比47.4%減)となりました。さらに特別損失に固定資産除却損13百万円を計上しました。

その結果、税引前当期純利益は370百万円(前年比44.5%減)、当期純利益は243百万円(前年比46.9%減)となりました。

なお、セグメントの業績については、単一セグメント(化学品事業)であるため、記載を省略しております。

(b) 財政状態の状況

当事業年度末における財政状態は、資産は10,647百万円（前事業年度末比229百万円増）、負債は2,494百万円（前事業年度末比137百万円増）、純資産は8,152百万円（前事業年度末比91百万円増）となりました。

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて414百万円増加し6,499百万円となりました。増加の主な要因は、原材料の増加257百万円、売掛金の増加204百万円等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて184百万円減少し4,148百万円となりました。減少の主な要因は、機械及び装置の減少180百万円等であります。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて149百万円増加し2,023百万円となりました。増加の主な要因は、買掛金の増加260百万円、設備関係未払金の減少83百万円等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて12百万円減少し470百万円となりました。減少の主な要因は、退職給付引当金の減少8百万円等であります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて91百万円増加し8,152百万円となりました。増加の主な要因は、別途積立金の増加150百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、635百万円となり、前事業年度末に比べ69百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は565百万円（前事業年度比628百万円減）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益370百万円、減価償却費566百万円、棚卸資産の増加額263百万円、仕入債務の増加額260百万円、売上債権の増加額204百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は487百万円（前事業年度比363百万円減）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出475百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は146百万円（前事業年度比22百万円減）となりました。支出の内訳は、配当金の支払額146百万円であります。

生産、受注及び販売の状況

(a) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
化学品事業	5,893,272	+1.5

(注) 金額は、販売価格によっております。

(b) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
化学品事業	1,236,210	5.4

(注) 金額は、仕入価格によっております。

(c) 受注実績

当社は、主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しております。

(d) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
化学品事業	7,342,093	+2.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
A G C 株式会社	2,082,505	29.0	2,248,035	30.6
ソーダニッカ株式会社	2,126,890	29.7	2,071,503	28.2
十全株式会社	826,657	11.5	798,066	10.9
道都化学産業株式会社	735,692	10.3	784,300	10.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて172百万円(2.4%)増加し、7,342百万円となりました。増加の主な要因は、価格改定により、液体苛性ソーダの売上高が増加したことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比べて441百万円(8.4%)増加し、5,668百万円となりました。増加の主な要因は、原燃材料価格の高騰による変動費の増加によるものであります。その結果、売上総利益は、前事業年度に比べ269百万円(13.9%)減少し、1,673百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べて58百万円(4.6%)増加し、1,324百万円となりました。増加の主な要因は、一般管理費の増加によるものであります。その結果、営業利益は、前事業年度に比べ327百万円(48.4%)減少し、349百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当事業年度の営業外損益は、前事業年度の53百万円の利益(純額)から34百万円の利益(純額)となりました。その結果、経常利益は、前事業年度に比べ346百万円(47.4%)減少し、384百万円となりました。

(特別損益、当期純利益)

当事業年度の特別損益は、前事業年度の62百万円の損失(純額)から13百万円の損失(純額)となりました。減少の主な要因は、固定資産除却損の減少によるものであります。その結果、当期純利益は、前事業年度に比べ215百万円(46.9%)減少し、243百万円となりました。

(b) 財政状態

財政状態の状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 (b) 財政状態の状況」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたり、財政状態及び経営成績に影響を与える会計上の見積りを行う必要があります。当社はこの見積りにを行うにあたり、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。この財務諸表を作成するにあたり重要な会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

(固定資産の減損)

当社は、事業用資産については全社を一つの単位として資産のグルーピングを行っておりますが、廃止等の意思決定を行った場合には、関連する資産のグルーピングを見直しております。減損の兆候があると認められる資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当社は、経営戦略として事業構造改革を継続的に検討しておりますが、当事業年度において、資産の処分等を伴う製品の生産停止に関する意思決定はなく、経営者は事業用資産に関して減損の兆候は認められないと判断しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は、主に運転資金需要と設備資金需要があります。運転資金需要は、製造原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。設備資金需要は、設備投資によるものであります。

現在、いずれの資金需要につきましても、自己資金を基本としており、必要に応じて金融機関からの借入金を実施しております。

経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。今後収益を拡大するためには、既存製品の新たな用途の開発、新規事業の展開が必要であると認識しております。

そのために、優秀な人材の確保や教育の強化を図り、これらの課題に対して最善を尽くすよう努め、企業価値の更なる向上を目指して取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、1982年3月以来、旭硝子株式会社(現AGC株式会社)との間に「製品販売委託契約」を締結しておりません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、北海道の産業におけるニーズを調査し、化学で支える企業になるために既存製品の高付加価値化並びに新規製品の開発に積極的に取り組んでおります。既存製品ではコストダウンに向けた原料評価や凝集剤製品のお客様から依頼された凝集評価試験を行っております。新規製品はSDGsに貢献する資材の研究開発を推進しております。

当事業年度はカニ殻から製造している天然資材キトサンの強みを生かした食品、ヘルスケア、農業及び畜産資材の研究開発に重点を置いております。これまでに培ってきた技術を深化、活用するため他社、道内の研究機関及び大学と共同研究を進めております。試作品の開発とサンプルワークを通じて早期製品化を目指しております。また知的財産権の取得を目指し研究開発を進めております。

当事業年度末現在の研究職員は7名で、当事業年度の研究開発費は72百万円であります。

なお、当社は化学品事業の単一セグメントであるためセグメントごとの記載は省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、設備の更新投資を中心に継続的に実施しました。

当事業年度の設備投資等（無形固定資産を含む）の総額は391百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
幌別事業所 (北海道 登別市)	塩素酸ソーダ 及び無機化学 品・ファイン 化学品製造設 備等	272,239	605,096	8,822 (1,446,968) [127,914]	34,584	920,742	48
苫小牧事業所 (北海道 苫小牧市)	苛性ソーダ並 びに塩素製品 製造設備	659,510	996,819	1,233,483 (234,650) [3,902]	17,547	2,907,361	67

(注) 1 当社は化学品事業の単一セグメントであります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 土地の面積で [] 内は、賃貸面積で、内書しております。

4 従業員数には、嘱託社員2名が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,490,387
計	40,490,387

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,490,387	24,490,387	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	24,490,387	24,490,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1985年6月29日 (注) 1	4,000,000	24,490,387	200,000	1,224,519		138,579

(注) 1 有償第三者割当

発行価額 50円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	138	14		61			307	520
所有株式数 (株)	992,500	1,551,000		21,576,574			370,313	24,490,387
所有株式数 の割合(%)	4.1	6.3		88.1			1.5	100.0

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	12,505	51.1
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	2,449	10.0
王子グリーンリソース株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	2,396	9.8
日本軽金属株式会社	東京都港区新橋1丁目1番13号	1,511	6.2
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	1,180	4.8
ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	415	1.7
日本製鋼所M&E株式会社	北海道室蘭市茶津町4番地	400	1.6
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	387	1.6
北海道	北海道札幌市中央区北3条西6丁目	300	1.2
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	240	1.0
計		21,783	88.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,490,387	24,490,387	
発行済株式総数	24,490,387		
総株主の議決権		24,490,387	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2023年3月23日)での決議状況 取得期間 上記株主総会終結の時から1年間	4,100,000	902,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当を最重要政策と考えており、業績を勘案しながら安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり6円の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は60.3%となりました。

内部留保資金については、経営基盤の強化並びに事業展開に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年3月23日 定時株主総会決議	146,942	6

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性、健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であることを認識しております。

また、スピーディーな意思決定及び業務執行状況並びに経営監視等については、定期または随時開催する取締役会、経営会議その他重要会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制の概要及びこの体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役6名（うち、社外取締役1名）で構成され、原則として3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて随時臨時の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況を監督しております。

会社業務執行に関する重要事項の取締役会の事前審査機関として、取締役等で構成する経営会議を毎月2回開催しております。

さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名（うち社外監査役2名）による監査役会を設置しており、内部監査員及び会計監査人と連携して適法かつ適正な経営が行われるよう監視する体制を採っております。以上のとおり監査役会設置会社として、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、2015年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則の改定内容に基づいて、内部統制システムの基本方針の一部改定を決議いたしました。改定後の内容は次のとおりであります。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 企業理念に掲げる「北海道から、化学で暮らしを支え続ける」の実現を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を図る。
- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため「コンプライアンス規程」及び「内部監査規程」を制定する。
 - 1) 取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、社会から共感を得られる行動をとるための「行動基準」を定め、定期的に見直すとともに、全社員に対する定期的な教育及び指導により、公正かつ適切な経営を実現する。
 - 2) 社長がコンプライアンス担当役員となり、社長及び社長により指名された構成員による「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要方針や重要事項を審議・立案及び推進する。
 - 3) 従業員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合に、問題点を是正することを目的に直接通報・相談できる「内部通報制度(通称ヘルプライン)」を設ける。この制度は、法令等の違反に対する牽制制度として機能すると共に、コンプライアンス委員会は報告された事実について調査・監督し、所要の適切な措置をとる仕組みである。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行に係る文書(電磁的記録を含む)及びその他の重要な情報について、文書管理規程に基づき、文書管理担当部署において、定められた期間、適切に保存かつ管理する。
- ・ 文書管理規程に基づき、文書管理担当部署において、取締役及び監査役がこれらの文書を常時閲覧できる状態に保持するものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある不測の事態の発生に備えた危機管理体制を整備する。

- ・ 社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、経営全般に関わるリスクを把握し、適切に対応する。
- ・ リスク管理委員会は委員長の指名する委員で構成し、重要なリスクの管理状況について審議する。
- ・ 「リスクアセスメント実施手順」に基づき、リスクを網羅的、包括的に管理し、リスク及び損害の発生を最小限に止める体制をとる。
- ・ 当社の存続に関するリスクに対しては、事業継承計画(BCP)マニュアルに基づき代表取締役の判断で危機対策本部を設置するなど、迅速かつ適切に対応する。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切もたないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役及び使用人に周知徹底する。また、顧問弁護士、警察等の外部の専門家とも連携し、組織として対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営方針・業績目標に沿った具体的な業績管理指標の下、経営監視機能を強化し、経営執行における迅速な意思決定を行う。

- ・ 経営監視については、すべての取締役で組織する取締役会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う。
- ・ 取締役等の職務権限、担当業務及び管掌業務を明確にし、職務の執行の効率化を図る。
- ・ コンプライアンス状況、リスク管理状況等は、取締役会に報告され、管理状況等を相互に監視し、業務の執行の適正化及び効率化を確保する体制をとる。
- ・ 経営執行にあたり、経営会議の審議を経て取締役会において中期経営計画が承認され、承認された経営計画に基づく各部門毎の年度業務計画を、各部門を管掌する取締役等が策定する。
- ・ 各部門を管掌する取締役が効率的に部門の業務管理を行う。
- ・ 月次業績の管理を実施し、予算統制等によるPDCAサイクルの充実を図り、効率的な体制を維持する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

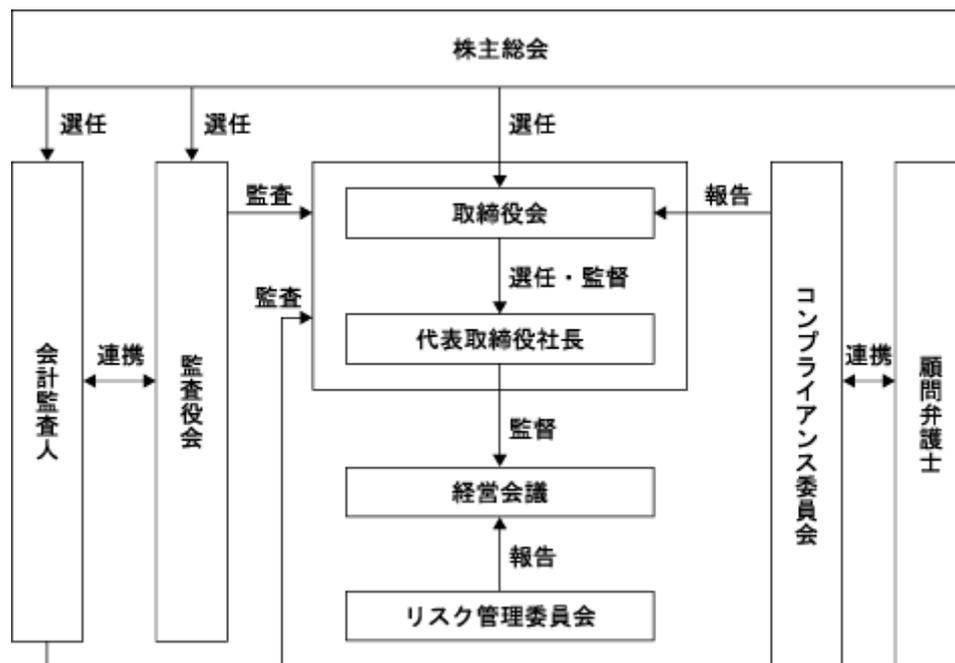
- ・ 子会社に関する重要事項は、当社の取締役会において審議し、また、子会社へのコンプライアンスプログラムの展開を図る。
 - ・ 子会社で生じた重要なコンプライアンス等に関する問題が速やかに当社に報告され、適切な対応が可能となる体制を整備する。
- 1) 取締役等を子会社の取締役として派遣し、経営の監督を行う。
 - 2) 企業集団としてのコンプライアンス確保のため、定期的にコンプライアンス教育及び経営モニタリングを実施する。
 - 3) 子会社の業績及び重要事項に関しては、子会社の取締役として派遣した当社取締役等が当社の経営会議に報告し、審議する。

監査役の監査体制に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人(以下、「補助使用人」)の設置を求めたときに、迅速な対応ができるようにし、その扱いについては次の通りとする。
 - 1) 監査役から要請のある場合は補助使用人を配置する。
 - 2) 補助使用人がその業務に当たる際の取締役からの独立性を確保するため、人事について取締役は監査役と協議する。
 - 3) 補助使用人の当該職務に関する指揮命令権は監査役に属するものとし、異動、考課、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施する。
- ・ 当社および子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 当社及び子会社の取締役または使用人は、監査役に対し、法令・定款に違反する事実、当社及び当社グループ(親会社及び親会社の関連会社を含む)に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、コンプライアンス状況、リスク管理状況、内部通報状況等の重要な事項について報告する。
 - 2) 取締役及び使用人は定期的開催される取締役会等重要な会議において随時業務の執行状況及び結果について報告を行う。
 - 3) 監査役は上記の報告を受け、必要に応じて迅速に提言する。
 - 4) 監査役に報告を行った取締役及び使用人もしくは子会社の取締役及び使用人が、報告をしたことを理由としていかなる不利な取扱いを受けないことを周知、徹底する。
- ・ 監査役の執務について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
取締役は、監査役の職務の執行に協力し監査の実効性を担保するため、監査費用のための予算措置を行い、監査役の職務の執行に係る費用等の支払いを行う。
- ・ その他監査の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務遂行の環境を整備する。
 - 1) 取締役会、経営会議等の重要な会議に監査役が出席する。
 - 2) 社長と監査役は、相互の意見交換を図るため、3ヶ月に1度定期的に会合を持つ。
 - 3) 監査役は会計監査人及び内部監査員と定期及び随時情報の交換を行い連携することにより、監査の実効性を確保する。
 - 4) 監査役は「監査役監査規程」及び「監査役監査基準」に基づき適切に監査し、取締役及び使用人は監査役の監査に協力する。
 - 5) 監査役または監査役会からの報告、助言または勧告に対して、取締役はこれを真摯に受止め、改善を要するものについては、その結果を監査役または監査役会に報告するものとする。

また、当社の経営管理組織、内部統制システム及びリスク管理体制は以下のとおりであります。



役員報酬等

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 43,608千円(うち社外取締役 1名 1,200千円また非常勤取締役2名は無報酬です)

監査役 4名 15,540千円(うち社外監査役 2名 5,040千円)

- (注) 1 上記支給額には、当事業年度に係る退職慰労金の引当金繰入額を含んでおります。
 2 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
 3 当事業年度末現在の取締役は6名であり、うち2名は無報酬取締役(非常勤取締役)であります。また、支給人員には2022年3月24日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
 4 当事業年度末現在の監査役は3名(うち社外監査役2名)であります。また、支給人員には2022年3月24日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。
 5 取締役の報酬限度額は、1981年12月25日開催の第36回定時株主総会決議において月額8,000千円と決議いただいております。
 6 監査役の報酬限度額は、1987年12月23日開催の第42回定時株主総会決議において月額2,100千円と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ法令が定める額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	赤坂晋介	1964年1月13日生	1986年4月 旭硝子(株)(現AGC(株))入社 1998年7月 同社東京支店フッ素ケミカルグループリーダー 2006年5月 (派遣休職) THASCOケミカル(株) 2010年5月 旭硝子(株)(現AGC(株))化学品カンパニー事業統括本部営業部名古屋支店長 2012年7月 同社化学品カンパニー事業統括本部営業部東京支店基礎化学品グループリーダー 2017年11月 (派遣休職) AGCポリマー建材(株)代表取締役社長 2023年3月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	
専務取締役 管理本部長兼開発本部長	沖中端見	1952年9月20日生	1975年4月 当社入社 2008年4月 当社苫小牧工場長代理兼工務部長 2012年12月 当社理事生産技術本部長 2013年3月 当社取締役生産技術本部長 2014年3月 当社常務取締役生産技術本部長 2016年3月 当社専務取締役企画・管理本部長 2023年1月 当社専務取締役管理本部長兼開発本部長(現)	(注)3	5.0
取締役 事業統括本部長	小林寛市郎	1961年7月5日生	1986年4月 当社入社 2012年12月 当社生産技術本部工務テクニカルセンター長 2016年3月 当社理事生産技術本部生産管理部部長兼工務テクニカルセンター長 2020年1月 当社理事生産管理部部長兼苫小牧事業所長 2021年1月 当社理事経営企画部長兼苫小牧事業所長 2021年3月 当社取締役経営企画部長兼苫小牧事業所長 2023年1月 当社取締役事業統括本部長(現)	(注)3	2.3
取締役	安藤誠悟	1970年8月25日生	2002年10月 第二東京弁護士会登録 TMI総合法律事務所入所 2007年4月 札幌弁護士会登録 アンビチャス総合法律事務所開設(現) 2016年3月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	岩田秀樹	1965年11月28日生	1990年4月 旭硝子(株)(現AGC(株))入社 2012年4月 同社千葉工場ファインケミカル部長 2015年4月 (派遣休職) AGCケミカルズ・ヨーロッパ(株)CTO 2017年7月 旭硝子(株)(AGC(株))鹿島工場化学品部長 2021年3月 同社化学品カンパニー技術統括本部生産技術部長 2021年3月 当社取締役(現) 2022年8月 AGC(株)化学品カンパニー生産本部生産技術部長(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高橋正記	1971年12月3日生	1994年4月 旭硝子(株)(現AGC(株))入社 2004年5月 同社化学品カンパニー東京支店基礎化学品グループ主席 (派遣休職)アサヒマス・ケミカル(株)営業部長 2008年4月 2014年3月 同社化学品カンパニークロール・アルカリ事業グループリーダー 2018年3月 (派遣休職)ビニタイ(株)ビジネスダイレクター 2022年7月 (派遣休職)AGCビニタイ(株)取締役ビジネスダイレクター(現) 2023年3月 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 常勤	小笠原春雄	1962年2月12日生	1980年10月 当社入社 2011年8月 当社総務部課長 2017年4月 当社理事管理部長兼人財開発室室長兼事務課課長 2020年1月 当社理事総務部長 2022年3月 当社常勤監査役(現)	(注)4	2.5
監査役	平井清志	1958年5月26日生	1982年4月 北海道庁に奉職 2014年4月 北海道総合政策部情報政策課長 2016年4月 北海道檜山振興局副局長兼地域創生総括 2018年3月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役	大浦崇志	1970年5月7日生	2001年4月 公認会計士登録 2007年8月 税理士登録 大浦公認会計士事務所開設 2008年6月 ふたば税理士法人を設立し代表社員に就任(現) 2008年10月 瑞輝監査法人を設立し代表社員に就任(現) 2016年3月 当社監査役(現)	(注)5	
計					9.8

- (注) 1 取締役 安藤誠悟氏は、社外取締役であります。
2 監査役 平井清志氏及び同 大浦崇志氏は、社外監査役であります。
3 2023年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 2022年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 2020年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の安藤誠悟氏は、弁護士として豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営に対する重要な意思決定及び業務執行の監督に寄与して頂けるものと判断しております。また、当社は同氏が所属するアンビシャス総合法律事務所と顧問弁護士契約を締結しておりますが、当該顧問弁護士報酬は僅少であり、同氏が社外取締役職務を遂行できる十分な独立性の確保を阻害する利害関係はないと判断しております。

社外監査役の2氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、経営監視機能の客観性及び中立性を保持しております。

社外監査役の平井清志氏は、これまで培ってきた豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営全般の監視と有効な助言を頂けるものと判断しております。

社外監査役の大浦崇志氏は、公認会計士として豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営全般の監視と有効な助言を頂けるものと判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役2名を含む3名の監査役により実施しております。各監査役は取締役会やその他の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、業務の適法性を監査しております。本社及び各事業所に対する業務監査や調査を行っており、その結果を監査役会及び代表取締役社長に報告しております。また、会計監査人と情報及び意見の交換を行い監査の充実を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を8回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小笠原 春 雄	6	6
藤 巻 正 俊(注2)	2	2
平 井 清 志	8	8
大 浦 崇 志	8	8

(注) 1 開催回数が異なるのは、就任・退任時期によるものです。
2 2022年3月24日付で辞任により退任いたしました。

監査役会における主な検討事項は監査方針、監査計画、監査の方法、内部統制システムの運用状況、会計監査人の評価および報酬への同意、常勤監査役の活動報告に基づく情報共有等となっております。

常勤監査役は、取締役会以外にも社内での重要な会議に出席し意見を述べるほか、決裁書の閲覧、内部監査委員が行う内部監査への立ち合い、各部署及び子会社への往査等を行うとともに代表取締役、内部統制部門とのコミュニケーションを図っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査員により、内部統制システムを踏まえた、各部署への監査を随時実施しております。内部監査員は、監査結果を代表取締役社長へ報告し、監査役、会計監査人、関連部署等と監査に関する情報交換及び連携業務を行っております。

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2) 継続監査期間

9年

2) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 新村 久

指定有限責任社員 業務執行社員 小川 勤

3) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

4) 監査法人の選定方針と理由

当社は適切な会計監査が実施されるよう、監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性及び監査の実施体制に問題がないことを確認し、有限責任 あずさ監査法人を監査公認会計士等に選定しております。

5) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、有限責任 あずさ監査法人について、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
7,708	500	10,000	500

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金に係る特例の認定申請に関する調査業務であります。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(1を除く)

該当事項はありません。

3) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。また、その金額は監査役会の同意を得ております。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算定根拠等が適切であるかどうかについて検証を行い、報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

(1) 資産基準	0.97%
(2) 売上高基準	1.66%
(3) 利益基準	0.14%
(4) 利益剰余金基準	0.43%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,729	635,554
売掛金	1 2,243,212	1 2,447,612
商品及び製品	520,078	516,036
仕掛品	9,557	10,113
原材料及び貯蔵品	340,198	607,621
前払費用	11,963	12,859
未収入金	53,964	65,694
預け金	2,200,000	2,200,000
その他	1,389	3,615
流動資産合計	6,085,094	6,499,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,883,984	2,900,128
減価償却累計額	2,244,687	2,288,392
建物（純額）	639,297	611,735
構築物	2,998,262	3,039,770
減価償却累計額	2,691,513	2,715,006
構築物（純額）	306,748	324,763
機械及び装置	2 13,619,071	2 13,812,118
減価償却累計額	11,798,469	12,171,726
機械及び装置（純額）	1,820,602	1,640,392
車両運搬具	3,424	3,424
減価償却累計額	3,424	3,424
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	244,986	266,449
減価償却累計額	179,141	196,525
工具、器具及び備品（純額）	65,844	69,923
土地	1,243,302	1,243,302
建設仮勘定	11,862	25,235
有形固定資産合計	4,087,659	3,915,352
無形固定資産		
ソフトウェア	4,165	882
電気供給施設利用権	1,342	1,231
電話加入権	1,300	1,300
無形固定資産合計	6,807	3,414
投資その他の資産		
投資有価証券	109,003	100,014
関係会社株式	1,500	1,500
出資金	2,674	2,664
敷金	680	761

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産	124,687	124,551
投資その他の資産合計	238,546	229,492
固定資産合計	4,333,013	4,148,259
資産合計	10,418,107	10,647,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,148,807	1 1,408,982
未払金	210,030	219,730
未払費用	7,183	10,029
前受収益	1,592	1,589
未払法人税等	53,658	50,765
賞与引当金	43,000	47,000
未払消費税等	76,436	36,680
預り金	24,989	24,336
設備関係未払金	308,084	224,502
その他	315	333
流動負債合計	1,874,098	2,023,950
固定負債		
退職給付引当金	354,164	345,492
役員退職慰労引当金	24,584	23,528
環境対策引当金	2,881	2,881
長期預り保証金	80,846	81,155
長期未払金	8,530	5,687
資産除去債務	12,000	12,000
固定負債合計	483,007	470,744
負債合計	2,357,105	2,494,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,519	1,224,519
資本剰余金		
資本準備金	138,579	138,579
資本剰余金合計	138,579	138,579
利益剰余金		
利益準備金	255,400	255,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40,208	36,931
別途積立金	4,100,000	4,250,000
繰越利益剰余金	2,260,019	2,210,224
利益剰余金合計	6,655,627	6,752,556
株主資本合計	8,018,726	8,115,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,275	37,018
評価・換算差額等合計	42,275	37,018
純資産合計	8,061,002	8,152,673
負債純資産合計	10,418,107	10,647,368

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
製品売上高	6 5,426,610	6 5,696,808
商品売上高	6 1,527,291	6 1,466,613
その他の事業売上高	6 215,906	6 178,671
売上高合計	7,169,808	7,342,093
売上原価		
製品期首棚卸高	407,398	456,302
当期製品製造原価	1 3,818,410	1 4,317,534
製品期末棚卸高	456,302	482,158
製品他勘定振替高	5,934	2,802
製品売上原価	3,763,572	4,288,875
商品期首棚卸高	58,866	61,014
当期商品仕入高	6 1,306,382	6 1,236,210
商品期末棚卸高	61,014	29,287
商品他勘定振替高	2	
商品売上原価	1,304,232	1,267,938
その他の事業売上原価	159,091	111,501
売上原価合計	5,226,896	5,668,315
売上総利益	1,942,911	1,673,777
販売費及び一般管理費		
販売費	2 712,616	2 736,330
一般管理費	1, 3 553,523	1, 3 588,110
販売費及び一般管理費合計	1,266,139	1,324,441
営業利益	676,772	349,336
営業外収益		
受取利息	1,876	2,222
受取配当金	3,284	4,233
受取賃貸料	17,384	17,232
業務受託料	9,276	9,546
受取補償金	18,000	
その他	6,033	3,831
営業外収益合計	55,855	37,065
営業外費用		
支払利息	367	343
その他	1,730	1,766
営業外費用合計	2,097	2,110
経常利益	730,529	384,291

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 27,009	
特別利益合計	27,009	
特別損失		
固定資産除却損	5 79,859	5 13,545
棚卸資産処分損	9,456	
特別損失合計	89,315	13,545
税引前当期純利益	668,223	370,746
法人税、住民税及び事業税	164,500	123,026
法人税等調整額	44,303	3,848
法人税等合計	208,803	126,874
当期純利益	459,419	243,871

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,289,641	33.8	1,551,444	35.9
労務費		675,666	17.7	640,190	14.8
経費 (うち支払電力料)		1,961,733 (746,206)	51.4	2,252,705 (1,060,306)	52.1
控除項目	* 1	107,520	2.8	124,421	2.9
当期総製造費用		3,819,521	100.0	4,319,918	100.0
仕掛品期首棚卸高		8,602		9,557	
半製品期首棚卸高		2,606		2,762	
合計		3,830,730		4,332,238	
仕掛品期末棚卸高		9,557		10,113	
半製品期末棚卸高		2,762		4,591	
当期製品製造原価		3,818,410		4,317,534	

(注) * 1 控除項目の主なものは、有価物等の売却額であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、要素別、工程別原価計算の方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,224,519	138,579	255,400	25,982	44,325	3,950,000	2,067,442	6,343,150	7,706,249	28,121	7,734,371
当期変動額											
剰余金の配当							146,942	146,942	146,942		146,942
当期純利益							459,419	459,419	459,419		459,419
特別償却準備金の取崩				25,982			25,982				
固定資産圧縮積立金の取崩					4,117		4,117				
別途積立金の積立						150,000	150,000				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										14,153	14,153
当期変動額合計				25,982	4,117	150,000	192,577	312,477	312,477	14,153	326,631
当期末残高	1,224,519	138,579	255,400		40,208	4,100,000	2,260,019	6,655,627	8,018,726	42,275	8,061,002

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,224,519	138,579	255,400	40,208	4,100,000	2,260,019	6,655,627	8,018,726	42,275	8,061,002	
当期変動額											
剰余金の配当							146,942	146,942	146,942		146,942
当期純利益							243,871	243,871	243,871		243,871
固定資産圧縮積立金の取崩				3,276			3,276				
別途積立金の積立					150,000	150,000					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										5,257	5,257
当期変動額合計				3,276	150,000	49,794	96,928	96,928	96,928	5,257	91,671
当期末残高	1,224,519	138,579	255,400	36,931	4,250,000	2,210,224	6,752,556	8,115,655	37,018	8,152,673	

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	668,223	370,746
減価償却費	586,007	566,125
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,327	8,671
賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	4,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,104	1,056
受取利息及び受取配当金	5,161	6,456
支払利息	367	343
固定資産売却益	27,009	
固定資産除却損	79,859	13,545
受取補償金	18,000	
売上債権の増減額(は増加)	103,184	204,400
棚卸資産の増減額(は増加)	12,588	263,936
仕入債務の増減額(は減少)	107,966	260,175
未払消費税等の増減額(は減少)	25,765	39,755
その他	48,887	5,082
小計	1,435,941	685,577
利息及び配当金の受取額	5,161	6,456
利息の支払額	54	34
補償金の受取額	18,000	
法人税等の支払額	265,021	126,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194,026	565,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預け入れによる支出	4,200,000	4,400,000
預け金の払い戻しによる収入	3,700,000	4,400,000
固定資産の取得による支出	392,092	475,030
固定資産の売却による収入	41,389	
投資有価証券の取得による支出	907	981
投資有価証券の償還による収入	1,000	1,000
その他	922	12,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,533	487,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	22,200	
配当金の支払額	146,831	146,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,031	146,821
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,461	69,175
現金及び現金同等物の期首残高	531,268	704,729
現金及び現金同等物の期末残高	704,729	635,554

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

製品及び商品の販売

化学品事業においては、主に液体苛性ソーダ等の基礎化学製品の製造及び販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準の適用等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高及び当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4号に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
売掛金	704,117千円	908,437千円
買掛金	432,017千円	649,884千円

2 圧縮記帳額

有形固定資産の国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
機械及び装置	297,761千円	297,761千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	58,062千円	72,840千円

2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
運送費	681,225千円	698,145千円

3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	54,750千円	53,100千円
給与・賞与	204,853千円	217,738千円
賞与引当金繰入	10,986千円	13,719千円
退職給付費用	9,054千円	11,402千円
役員退職慰労引当金繰入	6,088千円	6,048千円
減価償却費	19,697千円	13,652千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
土地	27,009千円	千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物	8,314千円	200千円
構築物	0千円	10,010千円
機械及び装置	71,502千円	3,335千円
工具、器具及び備品	41千円	0千円

6 関係会社に対する注記

関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
関係会社売上高	2,082,505千円	2,248,035千円
関係会社仕入高	1,483,530千円	1,473,889千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,490,387			24,490,387

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	146,942	6.00	2020年12月31日	2021年3月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,942	6.00	2021年12月31日	2022年3月25日

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,490,387			24,490,387

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	146,942	6.00	2021年12月31日	2022年3月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,942	6.00	2022年12月31日	2023年3月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	704,729千円	635,554千円
現金及び現金同等物	704,729千円	635,554千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、主要取引先の状況をモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理することで、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行会社の財政状態等の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期限であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2021年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	97,883	97,883	
資産計	97,883	97,883	

(注1)「現金及び預金」、「売掛金」、「預け金」、「買掛金」、「未払金」、「設備関係未払金」については、短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度
投資有価証券(非上場株式)(1)	11,120
関係会社株式(2)	1,500
長期預り保証金(3)	80,846

(1)投資有価証券(非上場株式)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(2)関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(3)長期預り保証金は、販売代理店から受け取っている営業保証金であり、返還までの期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

当事業年度(2022年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	89,894	89,894	
資産計	89,894	89,894	

(注1)「現金及び預金」、「売掛金」、「預け金」、「買掛金」、「未払金」、「設備関係未払金」については、短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
投資有価証券(非上場株式)	10,120
関係会社株式	1,500

3 金融商品の時価のレベルごとの内容に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	89,894			89,894
資産計	89,894			89,894

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	704,729			
売掛金	2,243,212			
預け金	2,200,000			
合計	5,147,942			

当事業年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	635,554			
売掛金	2,447,612			
預け金	2,200,000			
合計	5,283,167			

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期預り保証金						80,846
合計						80,846

当事業年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期預り保証金						81,155
合計						81,155

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度
子会社株式	1,500

当事業年度(2022年12月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当事業年度
子会社株式	1,500

2 その他有価証券

前事業年度(2021年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	97,152	36,155	60,996
	小計	97,152	36,155	60,996
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	731	934	203
	小計	731	934	203
合計		97,883	37,090	60,793

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額11,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	89,112	37,137	51,975
	小計	89,112	37,137	51,975
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	781	934	153
	小計	781	934	153
合計		89,894	38,071	51,822

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額10,120千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の退職給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、職位と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	355,492	354,164
退職給付費用	38,481	42,679
退職給付の支払額	25,465	37,188
制度への拠出額	14,343	14,163
退職給付引当金の期末残高	354,164	345,492

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	616,755	562,604
年金資産	262,590	217,111
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	354,164	345,492
退職給付引当金	354,164	345,492
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	354,164	345,492

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前事業年度38,481千円 当事業年度42,679千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	13,097千円	14,316千円
退職給付引当金	107,878千円	105,237千円
減価償却超過額	17,126千円	14,895千円
未払事業税	4,114千円	3,621千円
その他	36,394千円	40,686千円
繰延税金資産小計	178,611千円	178,757千円
評価性引当額	17,794千円	23,224千円
繰延税金資産合計	160,817千円	155,533千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	17,612千円	16,176千円
その他有価証券評価差額金	18,517千円	14,804千円
繰延税金負債合計	36,129千円	30,981千円
繰延税金資産純額	124,687千円	124,551千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
評価性引当金の増減		1.5%
住民税均等割		1.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づく、建物を解体する際にアスベストを除去するための費用であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積もり、割引率は0.34%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	12,000千円	12,000千円
時の経過による調整額	千円	千円
期末残高	12,000千円	12,000千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は化学品事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
製品販売	5,696,808
商品販売	1,466,613
受託作業及び太陽光発電	178,671
合計	7,342,093

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)4 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度

末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
ソーダニッカ株式会社	2,126,890	化学品事業
A G C 株式会社	2,082,505	化学品事業
十全株式会社	826,657	化学品事業
道都化学産業株式会社	735,692	化学品事業

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
A G C 株式会社	2,248,035	化学品事業
ソーダニッカ株式会社	2,071,503	化学品事業
十全株式会社	798,066	化学品事業
道都化学産業株式会社	784,300	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	A G C(株)	東京都 千代田区	90,873	ガラス・化学 製品ほか の製造販売	(被所有) 直接51.0	製品・商品等 の販売及び 商品・原材料 の仕入 資金の預託 役員 の兼任等	製品・商品 等の販売	2,082,505	売掛金	704,117
							資金の預入	4,200,000	預け金	2,200,000
							資金の払戻	3,700,000		
							利息の受取	1,854		
							商品・原材 料の仕入	1,483,530	買掛金	410,893

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。

資金の預託に係る利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

商品・原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	A G C(株)	東京都 千代田区	90,873	ガラス・化学 製品ほか の製造販売	(被所有) 直接51.1	製品・商品等 の販売及び 商品・原材料 の仕入 資金の預託 役員 の兼任等	製品・商品 等の販売	2,248,035	売掛金	908,437
							資金の預入	4,400,000	預け金	2,200,000
							資金の払戻	4,400,000		
							利息の受取	2,199		
							商品・原材 料の仕入	1,473,889	買掛金	637,099

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。

資金の預託に係る利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

商品・原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

A G C(株)(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	329円14銭	332円89銭
1株当たり当期純利益	18円75銭	9円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,061,002	8,152,673
普通株式に係る純資産額(千円)	8,061,002	8,152,673
期末の普通株式の発行済株式数(株)	24,490,387	24,490,387

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	459,419	243,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,419	243,871
普通株式の期中平均株式数(株)	24,490,387	24,490,387

(重要な後発事象)

会社法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

当社は、2023年3月23日開催の定時株主総会において、自己株式の取得にかかる事項について、下記のとおり決議いたしました。

1. 取得の理由

株主への利益還元のためであります。

2. 取得にかかる株主総会決議の内容

(1)取得する株式の数

4,100,000株(発行済株式数の16.74%)を上限といたします。

(2)取得価額の総額

金902,000,000円を上限といたします。

(3)取得期間

上記株主総会終結の時から1年間といたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,883,984	16,143		2,900,128	2,288,392	43,705	611,735
構築物	2,998,262	55,301	13,792	3,039,770	2,715,006	36,699	324,763
機械及び装置	13,619,071	283,796	90,749	13,812,118	12,171,726	463,568	1,640,392
車両運搬具	3,424			3,424	3,424		0
工具、器具及び備品	244,986	22,835	1,373	266,449	196,525	18,757	69,923
土地	1,243,302			1,243,302			1,243,302
建設仮勘定	11,862	25,235	11,862	25,235			25,235
有形固定資産計	21,004,895	403,311	117,777	21,290,429	17,375,076	562,731	3,915,352
無形固定資産							
ソフトウェア				88,156	87,273	3,282	882
電気供給施設利用権				2,221	990	111	1,231
電話加入権				1,300			1,300
無形固定資産計				91,678	88,264	3,393	3,414

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

[増加]

機械及び装置	幌別事業所	受変電設備	66,548千円
機械及び装置	苫小牧事業所	蒸気設備	34,516千円
機械及び装置	幌別事業所	工業用洗剤設備	27,431千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

長期預り保証金の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	43,000	47,000	43,000		47,000
役員退職慰労引当金	24,584	6,048	7,104		23,528
環境対策引当金	2,881				2,881

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28第1項に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(2022年12月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	791
普通預金	634,763
合計	635,554

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
A G C(株)	908,437
ソーダニッカ(株)	613,888
十全(株)	256,124
道都化学産業(株)	232,526
河村薬品(株)	46,756
その他	389,879
合計	2,447,612

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
2,243,212	8,045,482	7,841,082	2,447,612	76.2	106.7

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
一般用塩	28,861
その他	425
小計	29,287
製品	
液体苛性ソーダ	191,647
ノースクリア	62,677
ノースパック	42,047
珪酸ソーダ	39,888
キチン	19,990
キトサンM	14,407
その他	111,500
小計	482,158
半製品	
IM電解液	3,499
H-PAC中間液	1,091
小計	4,591
合計	516,036

仕掛品

品名	金額(千円)
精製塩水	10,113

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原料塩	296,704
カレット	68,696
石灰石	22,879
リン酸ニアンモニウム	8,251
尿素	7,465
その他	57,749
小計	461,747
貯蔵品	
交換部品	57,084
スクラップ	46,538
スプレーヘッド	8,582
キレート樹脂	4,205
ミニボトル50mL	4,050
その他	25,412
小計	145,874
合計	607,621

預け金

相手先	金額(千円)
A G C(株)	2,200,000

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
A G C(株)	637,099
北海道電力(株)	188,847
ソーダニッカ(株)	106,349
苫小牧ガス(株)	63,927
(株)小金澤組	54,270
その他	358,488
合計	1,408,982

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券・10株券・100株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	苫小牧市字沼ノ端134番地122 北海道曹達株式会社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)2022年3月25日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第78期中(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)2022年9月22日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月23日

北海道曹達株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 勤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道曹達株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道曹達株式会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

事業構造改革に伴う固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年12月31日現在、貸借対照表において有形固定資産3,915,352千円を計上しており、総資産の37%を占めている。</p> <p>会社は、事業用資産については全社を一つの単位として資産のグルーピングを行っているが、廃止等の意思決定を行った場合には、関連する資産のグルーピングを見直している。減損の兆候があると認められる資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>会社は、経営戦略として事業構造改革を継続的に検討しているが、当事業年度において、経営者は事業用資産に関して減損の兆候は認められないと判断している。</p> <p>事業構造改革の検討において、製品の生産停止及び関連する資産の処分等に関する意思決定には経営者の判断が伴うため、固定資産の減損の兆候に関する判断においては適時性及び網羅性が重要となる。</p> <p>以上から、当監査法人は、事業構造改革に伴う固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、事業構造改革に伴う固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 減損の兆候の識別に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、減損の兆候の識別に必要な情報を漏れなく収集するための統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 減損の兆候に関する判断の妥当性の評価 減損の兆候に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業構造改革の検討状況、製品の生産停止及び資産の処分等に関する意思決定の有無を把握するため、経営者へ質問するとともに、各会議体議事録及び中期計画を含む関連資料を閲覧した。 ・ 会社の減損検討資料を閲覧し、事業構造改革の検討状況に照らして会社の減損の兆候の判断が適時かつ網羅的に行われているかどうかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。